

第5章 （研究ノート）

日中戦時下における『華文大阪毎日』誌の中国人向け帝国大学情報

Information on Imperial Universities for Chinese in *Kabun Osaka Mainichi*
during the Second Sino-Japanese War

見城悌治

KENJO Teiji

要旨 大阪毎日新聞社が、中国語圏に向けて、1938年11月に発刊した『華文大阪毎日』は、当時の日本政府の中国政策を反映するとともに、それに止まらぬ独自の個性も有していた雑誌とされている（終刊は1945年5月）。この雑誌の記事中に、日本の帝国大学（9校）の紹介記事が含まれている（1939年6月号から9回に分けて掲載）。中国語で著されたこの記事は、中国語を解する人士への帝国大学説明、また帝国大学における中国（「満洲国」を含む）に関する研究の特質や中国・「満洲国」からの留学生についての状況（帰国者の活動を含む）がコンパクトにまとめられていた。

本稿は、ほとんど知られていなかったそれらの記事を翻訳紹介するなかで、往時における中国への情報発信や留日学生の状況について、考察した。

はじめに

近代日本に留学していた中国人留学生の歴史的研究が、近年盛んになっている⁽¹⁾。そうした中、筆者は、19世紀末から20世紀前半にかけての中国人留学生が、日本で「近代的な学問」を習得した上で、母国でそれを活かしていくという「友好」的な交流についてだけでなく、日中両国が交戦態勢に入り、「軋轢」が広がる時期の留学生の様態についても検討してきた⁽²⁾。

さて、日中戦争下において、日本が占領した地域における文化支配についての研究も近年積

¹ たとえば、孫安石・大里浩秋編著『明治から昭和の中国人日本留学の諸相』東方書店、2022年は、15本の論考を集積した最新の論集である。

² 見城『留学生は近代日本で何を学んだのか—医薬・園芸・デザイン・師範』日本経済評論社、2018年。見城「戦時下日本における「満洲国」留学生たちの「修鍊」活動—『満洲国留日学生会会報』から見る日本体験の一側面—」『人文研究（千葉大学）』46号、2017年。見城「日中戦争開戦前後における日本医学界の中国・中国留学生観—医薬支援団体「同仁会」の機関誌に見える言説から」『人文研究（千葉大学）』51号、2022年など。

極的に押し進められている⁽³⁾。そうした中、日本の大阪毎日新聞社が東京日日新聞社とともに、1939年11月に発刊した中国語による『華文大阪毎日』（以下、『華文毎日』と略す）が、不二出版から復刻されつつある⁽⁴⁾。同誌は、日本の新聞社が発行したことから明らかなように、日中戦争下の「傀儡政権」への協力を、中国側に説き、また「文化工作」の手段を果たした側面も強い。しかし、一方で、後述のように、完全な「御用雑誌」とは言い切れない要素も孕んでいるという指摘もなされている。

同誌を用いた研究は決して多くないが、誌面の3分の1余りが文芸の掲載に当てられていたことから、中国近現代文学研究者が、この時期の文学研究の空白を埋める意味があるという関心によって、研究を進めている⁽⁵⁾。

その一方で、歴史学研究においては、管見の限り、ほとんど活用されていないようである。筆者は、近代日中の文化交流史に関心を持っており、その観点からすると、この雑誌の性格と役割はきわめて興味深いものがある。たとえば、同誌が、交戦下の中国に対し、「日本」をめぐる情報を、中国語でどのように伝えようとしていたのか。中国留学生史研究の観点からは、同誌が、日本の（高等）教育をめぐる宣伝をどのような形で行なっていたのか、等々である。

本稿は、それらを検討していく端緒的位置付けとして、以下の内容で進めていく。すなわち、1章で『華文大阪毎日』の性格について、2章では戦前期日本における帝国大学の性格について踏まえた上で、3章において、同誌が9回に分けて連載した日本の帝国大学9校の紹介の特質を検討することを主題する。それらによって、『華文大阪毎日』誌が、日中戦争下において中国語圏の人たちに、日本の帝国大学をどのように伝えようとしたのか探っていきたい。

³ 関智英『対日協力者の政治構想—日中戦争とその前後』名古屋大学出版会、2019年、など。

⁴ 2022年5月に第一回配本が、同年10月に第二回配本、2023年2月に第三回配本が、それぞれなされ、第1号（1938年11月）から第68号（1941年8月）までの復刻版が、本稿執筆時までに発刊されている。なお第三回配本には岡田英樹、関智英、羽田朝子による「解説」が含まれた「別冊」が付載されるはずであったが、第四回配本（2023年6月発刊予定）に回されたため、本稿執筆に際し、それらの解説を参考することはできなかった。

⁵ 南雲智ほか「『華文「大阪毎日」』短編小説案内（1）」『人文研究（東京都立大学）』341号、2003年。岡田英樹「中国語による大東亜文化共栄圏—雑誌『華文大阪毎日』・『文友』の世界」『中国東北文化研究の広場』2号、2009年、のち、岡田『続 文学にみる「満洲国」の位相』研文出版、2013年。羽田朝子『『華文大阪毎日』の海外文藝情報欄にみるドイツ占領下のヨーロッパへのまなざし』『叙説』（奈良女子大学日本アジア言語文化学会 40号、2013年）。

1 『華文大阪毎日』とは何か

『華文大阪毎日』は、大阪毎日新聞社⁶が1938年11月1日に創刊した中国語雑誌で、毎月1日と15日の2回発行された。その後、第125号（1944年1月）からは月刊に変わり、1945年5月の141号で終刊となった。

同誌が創刊された時期は、日中戦争勃発から1年4ヶ月目、すなわち日本が傀儡政権として、中華民国臨時政府（1937年12月）や中華民国維新政府（1938年3月）を立ち上げ、「和平」を果たそうとしたものの、逆に戦争が長期化していた頃合いであった。よって、日本の新聞社が中国語で発刊したこの雑誌は、日本の「国策」の意図を中国語によって知らしめることが第一の目的であったと考えられる。

しかし、編集主幹の平川清風は、発刊一年後に、こう述べている。

（写真は『華文大阪毎日』復刻版（不二出版）より。以下同じ）



中国大陆において抗戦の機運各地に広まり、和平の空気は極めて薄かった。それゆえわれわれは中日文化の提携と、中日和平の招来を目標に本誌を発行したのであるが、中国民衆から一顧だにされず、のみならず敵国日本が発行する本誌にたいし、憎悪の態度を取られるやもしれぬ、われわれの雑誌が、あるいは途中で廃刊の悲運に陥るかもしれぬとまで心配した。（略）

しかしわれわれが発行する雑誌は、日本政府の御用雑誌でもなければ、日本軍部の機関誌でもない。われわれは次のような信念を燃やしている。東亜民族の一員として、自由な立場に立ち、相互に理解し合い、相互に提携し合い、戦争状態を脱して、東亜の暗雲を一掃し、和気藹々たる東亜の平和を真に招来し、而して世界に誇るべき中日文化の発揚をはかるという大目的に向かって懸命に努力し、前進することを願っている⁷。

⁶ 大阪毎日新聞社の起源は、1876年に『大阪日報』を創刊した将就社に遡り、同社は、1888年に大阪毎日新聞社に社名を変え、紙名も『大阪毎日新聞』となった。1943年に『東京日日新聞』（1872年創刊）と合併して、『毎日新聞』となり、今日に至る（毎日新聞百年史刊行委員会編『毎日新聞百年史－1872-1972』、毎日新聞、1972年）。

⁷ 「創刊一周年感言」第25号、1939年11月、p3。ここでは、原文の中国語を岡田英樹が翻訳したものを再引用した（前掲、岡田「中国語による大東亜文化共栄圏」『続 文学にみる「満洲国」の位相』、p176～177）。

平川がここで、政府や軍部の意向とは異なる「自由の立場」から「中日文化の発揚」を目指している、と訴えていた点には注目される。

また同誌は、購読層を広げることを目的として、読者に「課題」を出し、優秀作品に賞金を出す企画も行っている。たとえば、1940年5月号では、「如何にして今日の中国を救済するか?」、「今後中国女性は如何なる道を歩むべきか?」で、一等50元、二等35元、三等15元を実際に与えている。さらに「青年之声」という投稿欄が1943年1月号から6月号まで設けられ、世論に極力対応し、かつそれを取り込もうとする試みをしていたと指摘されている。

こうした同誌の実態を踏まえ、中国文学研究者の岡田英樹は「中国語を使って日本の国策の宣伝・啓蒙に尽力した雑誌、国家権力の支援・協力を背景としながらも、一般読者の声を汲みあげ世論を作り出そうと努力した雑誌、これが「華毎」の基本的性格といえる」とした上で、さらに52頁立ての雑誌編成中、3分の1程度が文芸欄に当てられていたこともその特色の一つと指摘する⁽⁸⁾。

また、1939年11月発行号では、発行部数が「数十万の多きに達しており、日々確実に増加の勢いを保っている」との自己評価が残っており、「日本支配下の中国大陸、おもに満州国や華北地方で発売された」雑誌のなかで、「刊行期間が最も長く、影響力が最も大きな中国語定期刊行物であった」⁽⁹⁾との評価もある。

この『華文大阪毎日』には、日本の帝国大学の紹介記事や中国留学生（「満州国」留学生も含む）の座談会も掲載されていた。こうした性格と評価を持つ同誌が、日本の帝国大学を中国側にどうアピールしようとしたのかなどについて、以下で検討していくこととする。

2 近代日本の「帝国大学」創設とその概要

本稿では『華文毎日』誌が掲載した9つの帝国大学紹介を見て行くが、その前に、各大学の創設年や学部編成、また1935年から1944年まで、日本で学んでいた中国（および「満州国」）留学生の在籍数を示しておきたい。

まず創設年であるが、東京帝国大学については、やや複雑な説明になる。すなわち「東京大

⁸ 前掲、岡田論文、p180～182。

⁹ 前掲、羽田論文、p270。

学」としての設立が1877年であり、1886年の「帝国大学令」により、唯一の「帝国大学」となる。しかし、1897年に2校目の帝大たる「京都帝国大学」が設立されたことにより、「東京帝国大学」と改称することになる。3校目以降は、東北帝国大学（1907年）、九州帝国大学（1911年）、北海道帝国大学（1918年）、京城帝国大学（1924年）、台北帝国大学（1928年）、大阪帝国大学（1931年）と続き、最後は1939年の名古屋帝国大学であった。なお、1939年は期しくも『華文毎日』が創刊された年でもある。

また、それぞれの帝大の設立年と設置された学部について、1945年時のものを、表1として示しておく。なお、以下の表2とともに、日本の高等教育史研究の第一人者・天野郁夫が『文部省年報』1940年度版より作成したものを再引用させていただいている⁽¹⁰⁾。

表1 「帝国大学」の設立年と設置学部 （1945年）

	設立年	開設学部
東京	1886年	文・法・経 理・工・第二工・農 医
京都	1897年	文・法・経 理・工・農 医
東北	1907年	法文 理・工 医
九州	1910年	法文 理・工・農 医
北海道	1918年	理・工・農 医
京城	1924年	法文 理工 医
台北	1928年	文政 理農・工 医
大阪	1931年	理・工 医
名古屋	1939年	理・工 医

¹⁰ 天野郁夫『帝国大学－近代日本のエリート育成装置』（中公新書、2017年）p7, 10, 13。同書は簡便な新書版であるが、天野の長年にわたる研究を分かりやすくまとめた好著である。なお、各帝国大学の歴史については、戦前期においては各帝大が、また戦後においては後継の大学が、自ら「年史」を編纂しているので、そちらも参考にされたい。一方、京城・台北帝大の総合的研究として、酒井哲哉・松田利彦編『帝国日本と植民地大学』（2014年、ゆまに書房）がある。

表2 戦前期の高等教育学校の数（1940年）／ 高等教育機関入学者数（人、1940年）

	官立	公立	私立	計	官立	公立	私立	計
帝国大学	7			7	7061			7061
大学（一般）	12	2	26	40	1680	269	11368	13317
小計	19	2	26	47	8741	269	11368	20378
高等学校	25	3	4	32				
大学予科	4	2	26	32				
小計	29	5	30	64				
専門学校	8	9	104	121	3028	1348	40408	44784
実業専門学校	51	3	18	72	14067	478	3382	17927
小計	59	12	122	193	17095	1826	43790	62711
高等師範学校	4			4	962			962
合計	111	19	178	308	26798	2095	55158	84051
参考：高等学校					5524	468	387	6379

なお、表2において、天野は、帝国大学を「7」とカウントしている。本来は、京城と台北の2帝大も入れるべきであるが、それは割愛されている。実は、天野著作の表紙カバーの宣伝文には、「国家を支える人材育成のため創られた7つの帝国大学」とあり、同書は「7帝大」を前提にした構成を取っている。この点について、表1の表示に見るように、天野は京城帝大、台北帝大の存在を無視している訳ではない。しかし、資料的問題等を理由として、同書の叙述は「7帝大」をメインとする旨が宣言されており、結果、「外地」の2帝大については、ごく僅かの言及に留められていた。

この表1・2の「解説」について、本論で詳述はしないが、1940年に存在していた「高等教育機関」が308校あったのに対し、帝大は7校で全体比2.3%であったこと、入学者数も84051人中の帝大生は7061名（8.4%）にすぎず、近代日本の超エリート学校であったことが改めて確認できるのである。

さて、9つの帝国大学を対象にし、戦前・戦中期に帝大に在籍していた中国留学生数（1935～1944年）について、日華学会学報部編の『中華民国満州国留日学生名簿』から、「満州国」留学生数は、駐日満州国大使館編の『満州国留日学生録』から、まとめたものを表3に掲げた

(なお、これは「予科」在籍者ほかを加えた大学付属施設の学生も総計した数値である)⁽¹¹⁾。

累計数の算出はここではしないが、京都帝大への留学生が東京帝大に相当数拮抗、あるいは凌駕していることに注目される。また中国に近いという地理的な理由もあってか、九州帝大も少なくなかったことが分かるのである。

表3 9帝大における中国人／「満州国」人留学生数

		1935	1936	1937	1938	1939	1940	1941	1942	1943	1944
東京	中国	133	212	219	110	59	69	24	38	44	35
	満州	7	6	7	9	8	15	16	14	20	—
	計	140	218	226	119	67	84	40	52	64	—
京都	中国	79	103	98	96	37	116	80	71	68	79
	満州	31	40	49	51	48	47	47	48	53	—
	計	110	143	147	147	85	163	127	119	121	—
東北	中国	33	70	71	48	45	45	6	40	31	33
	満州	1	1	2	2	2	2	5	4	6	—
	計	34	71	73	50	47	47	11	44	37	—
九州	中国	69	99	82	67	66	64	6	13	29	20
	満州	5	7	7	3	5	1	4	3	7	—
	計	74	106	89	70	71	65	10	16	36	—
北海道	中国	13	23	33	31	41	37	7	7	37	18
	満州	7	15	17	25	20	22	26	24	16	—
	計	20	38	50	56	61	59	33	31	53	—
大阪	中国	14	12	14	12	12	12	5	4	2	2
	満州	1	1	1	0	0	0	0	1	1	—
	計	15	13	15	12	12	12	5	5	3	—

¹¹ 日華学会は、1927年から日本国内の諸学校に在籍している中国人学生氏名等を整理した『留日中華学生名簿』を発行している（その後、数度、名称の変更はあったが、1944年まで発刊され続けた）。本稿では、便宜的に1935年からの数字を挙げている。一方、「満洲国」留学生数は、駐日満州国大使館編・発行の『満洲国留日学生録』（1935年～43年）に基づく数字である。

名古屋	中国	—	—	—	—	—	—	—	1	1	2
	満州	—	—	—	—	—	1	0	0	0	—
	計	—	—	—	—	—	0	0	1	1	2
京城	中国	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	満州	1	1	1	0	0	0	0	0	0	—
	計	1	1	1	0	0	0	0	0	0	—
台北	中国	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0
	満州	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0
9帝大 計	中国	342	520	518	364	260	343	128	174	212	189
	満州	53	71	84	90	83	88	98	94	103	—
	計	395	591	602	454	343	431	226	268	315	—
全体数	中国	2588	4085	3659	1498	1015	1002	1466	1341	1380	1118
	満州	1193	1826	1871	1605	1317	933	1256	1220	1004	—
	計	3781	5909	5530	3103	2332	1935	2722	2561	2384	—

3 『華文大阪毎日』による「日本帝国大学一瞥」

① 9つの帝国大学の紹介—「緒論」

「日本帝国大学一瞥」と題する連載が開始されたのは、第16号（1939年6月15日）からで、以降第24号（1939年10月15日）まで、京城帝大、台北帝大、さらに1939年4月に誕生したばかりの名古屋帝大をも含んだ9つの帝国大学について、多くて2頁半、短い場合は1頁余りの記事が掲載された。

以下では、それぞれの記述の概要と特色を講じていくが、まず「緒論」と題して掲げられた1回目を略述したい。東京日日新聞社の松井彰による署名記事で、1頁の分量があった⁽¹²⁾が、書き出しは、次のように始まる（以下、同誌からの引用は、原文の中国語を筆者が適宜翻訳して示したものである）。

¹² 華文毎日 第16号（1939年6月15日）p13。

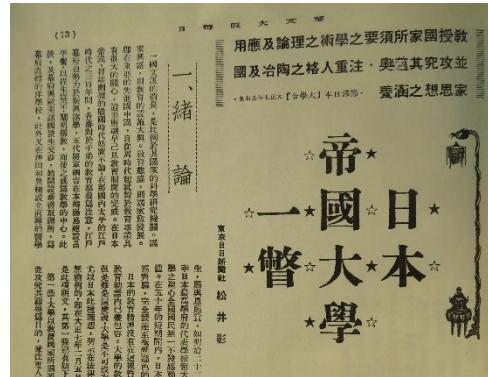
「一国の文運消長は、国家の科学研究機関に比例する。国家の興盛は、教育的施設の発展に関わる。教育が盛んであればあるほど、国家は発展する。すなわち、東亜の先進国中国は、周の時代から教育事業に非常な関心を持ち、唐の時代に早くも教育制度の完成を見た」。

それに対し、日本は徳川時代に入り、武士たちが子弟の教育に力を注ぎ、とりわけ儒教が重視された。また幕末に至ると、洋学の学習も始まった。明治維新後には、急速な教育改革が行われ、明治天皇自身が教育に関心を持った。そのため、東京大学が（1877年に）創設され、また1890年には「教育勅語」も発布された。「明治天皇が教育を重視したことは国民を感動させ、維新以来50年余の短期間で、日本の文化は欧米各国と遜色ない発達を遂げた。（略）日本の教育精神については、贅言を要する必要はない。明治天皇の教育勅語内にすべて内包されている。大学の教育精神もまた、当然その中に包括されるが、大学は大学としての崇高な理想を作らなければならない。もっとも日本のこの種の理想は、法律の中に明示されている。恐れ多くも、世界中に例のないもので、それは大正七年（1918）に発布された勅令の「大学令」に基づく」として、その第一条を掲げる。

「大学ハ国家ニ須要ナル學術ノ理論及適用ヲ教授シ、並其ノ蘊奥ヲ攻究スルヲ以テ目的トシ、兼テ人格ノ陶冶及国家理想ノ涵養ニ留意スベキモノトス」（¹³）。

松井による「緒論」は、このように、日本では大学と国家が直接的に結ぶ性格を持っていることを述べた後、帝国大学自体の制度や財政面の解説を加え、その役割を説明した（¹⁴）。

ちなみに、第1回「緒論」の誌上における見出しには、大学令の一部を中国語訳した「教授国家所須要之學術之理論及応用並攻究其蘊奥、注重人格之陶冶及国家思想之涵養」が掲げられていた。そして、記述内容としては、「明治天皇」の教育重視を受け継いだ大正天皇が「勅令」として「帝国大学」の役割を定めた、という点が強調されていたのである。この見出しや「緒論」の記載内容から、「大日本帝国」の発展を支える「国家須要」の學術を教える場が、「帝国大学」であることを、中国に向けて発信していたということになる。



¹³ 大学令の史料原文を示した。

¹⁴ 『華文毎日』第16号、1939年6月、13頁。

② 東京帝国大学の紹介

《書誌情報：記者は「緒論」と同じ松井彰（東京日日新聞社）。2つの号に分載され、前半は第16号（1939年6月15日）の14頁に1頁分、後半は第17号（1939年7月1日）の18～20頁に2.3頁分の掲載がなされていた。以下の帝大記事の記者や分量についても、冒頭に《 》で括った情報を同様に示す。》

東京帝大の連載1回目の見出しは「日本歴史で最も古く、規模が最大の学府。関東大震災後、昨年に至り、施設が完成」である。

本文中では、同大が江戸時代の昌平黉、蕃書取調所、医学所などの三機関を発端とし、維新後に整備された歴史を逐次的に説明する。その上で、見出しに示したように、関東大震災からの復興について詳しく触れられている点には注目される。すなわち「大正12年9月1日の大地震で、東京帝大の大部分の建物は烏



有に帰した。一方、校内には広い空地があったため、数万人の避難民が集まり、職員や学生が救助に従事努力した。医学部は直ちに臨時救護班を組織し、一般傷病者の救護に携わった。(略)震災後の東京帝大はしばらく急造の臨時校舎内に講堂を開設せざるを得ず、とても不便であった。しかし政府の積極的な復興事業により、驚異的かつ急速な進展がなされ、1938年には、施設が完全に完成し、現在の規模は震災前の数倍にもなった」云々。

関東大震災が起こってから、既に16年後の記事だが、この震災が東京帝大を含む東京地区にいかに関与した影響を与えたのか、後処理はどうなっているのか、を伝える必要があると記者が考えたがゆえの構成であったのだろう。つまり、こうした「場」を使って、震災時の困難にも関わらず、その後急速に復興・発展をしている東京帝大の（あるいは日本の）姿を、中国側に強く訴える意図があったと思われる。

一方、後半（17号）の見出しは、「卒業生総数55,432人 社会上層に厚い勢力を張る」であった。そして2頁強にわたり、学部と教員の概要などが掲げられ、「昨年（1938年）までの講座数は、法学部34、医学部38、工学部59、文学部43、理学部41、農学部43、経済学部19、総計277講座」があると示し、各学部がきわめて多数かつ多様の講座を有していることが紹介される。

さらに「職員総数は2652名、うち教授が194名、助教授179名、講師241名で、学生は大学院生を合わせ、7948名である」とした後に、外国人学生についても紹介する。いわく「昨年夏の調査によれば、中華民国98名（うち94名が大学院生で、医・農・経の学部本科生が各1名、理学部聴講生が1名）、満州国9名、アメリカ3名、ドイツ1名、アフガニスタン3名である。また卒業生総数55,423名のうち、中国人は約237名であった」という紹介も加えられていた。『華文毎日』は、中国語による雑誌ゆえ、中国留学生在籍者数や卒業生数を上げているのは当然であろう。しかし、決して数が多いとは言えない他国からの留学生数も紹介していることは、1939年という困難な時代の中で「国際性」をアピールしようとする意図も感じるところである。

一方、学部別OBの職業別人数を上げた後に、東京帝大は「官吏、技術者、会社員、教育者などいわゆる知識界の新たな人材養成をしている。明治以来、日本屈指、第一番の高等教育機関であり、質量ともに社会に非常に優秀な人的資源を送り出している。そして、社会の上層部に大きな影響力を持ち、日本の動向を支配している」と、その特権性／優位性を強調した。

さらに「中華民国やその他の留学生は、まず東京帝大に入ることを希望するが、そのためには入学が難しい高等学校に入る必要がある。直接入学できることもあるが、学位獲得を望むためには、高等学校（¹⁵）の卒業検定試験に通る必要がある。そのため、通過できる卒業生は多くない」とも書いている。

これに続けて、「中国学生に関する入学規定」を紹介するとともに、同大を卒業した中国人OBについても説明している。たとえば、博士号取得者は5名いて、4名が医学博士、1名が農学博士であること、さらに「学部卒業生は237名いるが、中国の名士として新中国建設のために努力している人士が非常に多い。特に、1912年法学部政治学科卒の朱深琛（¹⁶）、1914年同学科卒の張耀曾（¹⁷）、1917年同学科卒の周龍光、1920年農学部卒の沈觀鼎（¹⁸）の四名が最も有名である。このほかの昨年逝去した沈覺生（¹⁹）氏も東京帝大出身である。これら以外にも、多数の人物が現代中国の中堅重要人物になっている（p20）」とまとめた。

記者は、東京帝大を卒えた中国留学生が200名を優に越えていることと「新中国建設」に邁進している代表的人物4名を、ここで紹介している。しかし、1999年に中国で出版された『中国

¹⁵ 戦前期のいわゆる「旧制高等学校」については、秦郁彦『日本の旧制学校物語』文春新書、2003年を参照のこと。

¹⁶ 周棉編『中国留学生大辞典』南京大学出版社、1999年。P80。

¹⁷ 前掲『中国留学生大辞典』、P231。

¹⁸ 前掲『中国留学生大辞典』、P206。

¹⁹ 沈の詳細は現状で不明である。

留学生大辞典』によれば、戦後「漢奸」として処罰を受けた人も中に含まれていることが明らかになっている。つまり、ここでの「名士」評価は、『華文毎日』が発行された1939年段階において「日本側」が評価しなかった人物であったことを、逆に証明するものとなっているだろう。

なお、筆者は、かつて別の資料を活用し、1934年までに東京帝国大学医学部を卒業し、中国で活躍していた医師の数が（その段階で最低）89名いることを明らかにしている（²⁰）。それによれば、『華文毎日』が掲げた「医学博士4名」のうち3名は、殷蕙田、陳方之、伍連徳ではないかと考えられる。さらに、同大で薬学博士を取得した人物に曾広方がいるので、彼を含めて、「4名の医学博士」としている可能性もある。ちなみに、これら4名の肩書（1934年頃）だが、殷は上海東南医学院教授、陳は肩書なし（²¹）、伍は全国海港權益管理处処長、曾は上海自然科学研究所主任生薬学科であった。

③ 京都帝国大学の紹介

《記者は大阪毎日の藤田信勝。第18号（1939年7月15日）に2頁分掲載（p16～17）》

京都帝大の紹介記事は、大見出しを使っておらず、節に挟まる小見出しのみであったが、そこには「日本漢学の最高峰」とあった。つまり、同誌が考えていた京都帝大のアピールポイントは、そこにあった（なお、当時の日本では「支那学」と称するのが一般的であったが、「支那」の呼称を嫌う中国人に対し、同誌がその呼称を避けていたことには注目される。そもそも同誌のタイトル自体に「華文」の語が入っており、こちらも「支那」を用いていない）。

一方、本文は次のように書き出されている。「東京帝国大学と肩を並べるのは、明治大正昭和の日本文化の源泉の両翼である京都帝国大学である」。同大は「創



²⁰ これらは、近代中国の医薬支援を目的に、1902年に日本が設立した団体・同仁会が1935年に発刊した『中華民国医事綜覧』に掲載されている民国の医師名簿（卒業した医学校付き）から明らかになった（見城『『中華民国医事綜覧』から見る近代中国の医学者と留学歴—日本留学者を中心に—』『千葉大学国際教養学研究』5号、2021年）。

²¹ 徐友春編『民国人物大辞典（増訂本）』（2007年、河北人民出版社）によれば、陳方之は、1928年に国民政府内政部衛生司司長、また中央衛生試験所所長などを歴任した後、この時期には、自らで診療所を開いていたようである（P1394）。

立以来40年の歴史を経て、関西文化の中心地になった。しかし、同大が通って来た道は平坦ではなく、その間、何度も問題が発生し、自由の学園は危機に陥った。しかし、日本文化史上の京都帝大の位置は確かなもので、軽視できない存在であった」。

ここで注目されるのは、「自由の学園の危機」との表現である。おそらくこれは、1913年に沢柳政太郎総長が七教授を罷免しようとした際、法科大学教授会が反発し、結果沢柳が辞職した「沢柳事件」、あるいは直近の1933年に文部省が法学部教授・滝川幸辰を休職処分に付したことに対し、学部教授が抗議の辞職をした「滝川事件」などを想起していると考えられる。

本稿冒頭で、『華文大阪毎日』の編集方針は、「軍部や政府の言いなりになっている訳ではない」という新聞社側の自己主張を確認した。確かに、1939年段階において、京都帝大の「自由の学園」を評価する姿勢は、その片鱗が見えるとも言え、非常に興味深い。

さて再び紹介文に戻るが、「日本漢学の最高峰」の小見出しの後に、次の文章が続いていた。いわく「京大唯一の特色として特別に挙げることが出来るのは、東洋文化、とりわけ「中国学（漢学）」〔※この7文字の表現は原文のママ〕の京大と称され、どの大学に比べても、熱烈かつ真剣に研究を行ってきたことである。世間から一大碩学として称せられている湖南内藤虎次郎博士および狩野直喜が教鞭を取っている」云々。

見出しに「日本漢学の最高峰」を掲げた上で、この兩名の名を上げているのは、今日的な理解としても頷けるところである。さらにそれに続けて、「著名教授」名が多数列举されているが、個人名は略し、それぞれの専門分野のみを転記すると、仏教学、梵字学、地理学、中国古代史、言語学、近世東洋史、東洋哲学、朝鮮史、考古学、中国文学、中国語学が挙げられていた。その上で、これらは「文学部が中心である東亜・中国関係の学問」であったとの説明が加えられている。

一方、文学部以外では、「経済学部が早くから「興亜講座」を設け、東亜共同体経済の理論や実際問題について熱心な研究をしてきた。また医学部の戸田正三博士（衛生学）（²²）が提唱、新設した「興亜民族生活科学研究所」は、自然科学的検討により、京大が時局の波浪を乗り越え、まさに東亜新秩序の協力的実践を創建することに全力で貢献している」と記し、両学

²² 戸田（1885～1961）の略歴は、1910年京都帝大卒。米独仏英留学を経て、1916年教授（衛生学）。1932～1936、1938年医学部長。1949～1961年金沢大学初代学長。京都帝大では、暁の消毒など生活環境分野の研究を進める。戦時中、満鉄関係の学校、病院を京都帝大卒業生・関係者が独占するべき活躍した（泉孝英『日本近現代医学人名辞典』2012年、医学書院、p 420）。

部が時局に積極的な対応をしている事例として評価を加えている。

一方、小見出しを「京都帝大人物月旦」とし、各学部の特色ある講座・教員が紹介されているが、ここでは中国あるいは「満州」に関わるものを抽出しておこう。

1. 法学部：特別の記載なし。なお「1933年に滝川事件で佐々木惣一博士が退任した後は、やや寂しい感がある」とのコメントが、わざわざ付されている点は、先にみた「自由の学園」評価と繋げて理解しておきたい。

2. 経済学部：「多士済々な人材が揃う」と述べた上で、次のような人物紹介を展開する。「学部長の石川興二は経済学史の専門で、彼の「東亜共同体理論」は非常に注目されている。また高田保馬は、反マルクス主義経済学の闘将で、人口問題に造詣が深く、日本民族振興の理論的指導者の一人である。一方、経済学部内で特に注目されるのは、満州国皇帝と血縁関係にある肅親王の公子である憲容が講師を務めていることである。彼は京都帝大出身で、今年初め母校の中国経済史の講座を担当している。彼は、その精鋭な把握力が将来嘱望される学者であり、中日満を一つにする協同体理論の指導者に将来成長することが期待される」云々。

3. 文学部：先に紹介した中国学以外では、哲学に特長があると書き、以下の説明があった。「特に名誉教授西田幾多郎教授のことを忘れることができない。彼は日本に生れた最高の創造的な哲学者の一人であり、彼の哲学は「西田哲学」と称されている。彼は西洋哲学から出発したが、今日の西田哲学には、東洋的な色彩が濃厚である。彼は現代日本が誇るべき思想家であり、中国の知識層にも影響を持っている」云々。

4. 医学部：「戸田正三教授（前出）による「日本および隣接東亜諸国の衣食住と合理策」のテーマは興亜文化の自然科学方面の担当に関連する」。

5. 理学部：「忘れてならないのは、動物学教室の川村多実二・駒井卓両教授である。川村教授は、満州の魚類鳥類研究の専門家である。また駒井教授は、遺伝学者で、同時に中国に深い関心を持つ一人であり、とても熱心に中国留学生に関わっている」。

なお、理学部教員紹介の末尾に、「若干33歳の教授・湯川秀樹」の名が挙げられている点を補足しておこう。その内容は、最近大阪帝大から移ってきたが、彼の原子物理学業績は、世界が認めるところである、と言う趣旨であった。

6. 農学部：「農業経済学の橋本伝左衛門教授は、満州移民の熱心な指導者であり、黒正巖教授は、中国経済学に関心を持つ学者である。二人とも、大陸の「人」の問題を主題に研究している。しかし大陸の「物」を問題とし、研究している学者は、農学部にたくさんいる。たとえば

華北棉花栽培の権威・榎本中衛教授、果実の菊池秋雄教授、蔬菜の並河功教授などである。並河教授は臨時政府建設総署署長段同氏の令息などを受け入れている。また、去年研究のため、外蒙古を探検した農作物栽培の遺伝研究者・木原均教授、満州のアルカリ土壌の専門家・大杉繁教授、満州水利事業に貢献した可知貫一教授などがいて、大陸での研究が結実しつつある」云々。

以上が、京都帝大の各学部において、時局に適う中国・満州研究に関わっていた教員の紹介概要であった（工学部教員についての言及はなかった）。なお、この記事に、名前は見えないが、中国との関連で言えば、1908年から1928年まで京都帝大で教鞭を取り、マルクス主義経済学の研究者として知られた河上肇のことを落とすことはできない。河上の下で、マルクス主義経済学を学んだ中国留学生は非常に多かった（²³）。しかし、『華文毎日』誌は、高田保馬について、「反マルクス主義経済学の闘将」としての高評を与えるものの、河上肇についての言及は全くしていない。同時代の社会状況への付度であったと思われる。

京都帝国大学を紹介するこの記事の最後には、1939年ころに至るまでの中国人留学生数が挙げられている。すなわち総計で257名、内訳は法50、医8、工60、文19、理25、経88、農7名とされた。またOBで「興亜建設」に活躍している人物として、満州大同学院教授の曾儀進氏（1908年法科卒）、漢口市立医院長李博仁氏（1919年医科卒）、維新政府教育部秘書趙如珩（1938年経済卒）の名前が挙げられている。

さて、先に見たが、東京帝大を出た中国人元留学生の総数が237名とされていたのに対し、京都はそれより多い257名であった。1877年に創設された東京大学に比べ、1908年創設の京都帝大はかなり後発の帝大であったが、それでも京都の留学生数が多かったのはなぜだろうか。詳細な検討は他に譲るが、京都帝大における留学生の最多所属学部が経済学部の88名であったことなどから、河上肇の存在も少なからず影響しているように思える。なお、図3として挙げた「9帝大の留学生在籍数」の遍歴も総体として、京都帝大の留学生数が多いことが見て取れる。

④ 東北帝国大学の紹介

《筆者 本社仙台支局 福島停。第19号（1939年8月1日）p16～17と第20号（1939年8月15日）

²³ 三田剛史『甦る河上肇—近代中国の知の源泉』藤原書店、2003年。武藤秀太郎『大正デモクラットの精神史—東アジアにおける「知識人」の誕生』慶應義塾大学出版会、2020年などを参照。

p30～32の2号に分かれ、都合5頁にわたる記述がある。》

前半19号の見出しは「森林都市にある学府」、「学風は研究第一。教授はすべて碩学者」。
後半20号は「三個の研究所」、「事変と科学研究」の小見出しが付けられていた。

前半（19号）は「俗塵を避けた森林都市・仙台に、東北帝国大学はある」から始まり、「職員1700名、学生1700名の最高学府は、現在、事変下の祖国のため、科学を動員し、研究の巨歩を進めようとしている」と紹介される。

また「「研究第一」とされた東北帝大の学風は、最初の設立が理学部、続いて医学、工学、法文学部の順番であったため、自然科学の研究態度に由来しており、それが人文科学系である法文学部にも少なくない影響を与えている」と書く。さらに、「この「研究第一」主義により、金属材料研究所と電気通信研究所は、世界的な権威となった。そして本年（1939年）設立予定の農学研究所は、将来東北の「原始的産業」の指導に当たり、大きな貢献をするのは確実である」との期待が語られていた。さらに、現在は四学部から構成され、教授120名、助教授定員84名、卒業した学士は既に6500名に及ぶとも加えられる。

一方、「これまで多くの中国留学生と満州国留学生を受け入れ、中国留学生は事変前には約40名在籍していた。しかし事変後に一斉帰国し、現在は医・理・法文三学部に一人ずつがいるのみである。これらの帰国留学生は今日に至るまで、誰からも連絡がなく、松尾学生主事は大変憂いている。たとえば「漢奸」と見なされ、酷い目にあっているのではないかと懸念は尽きない」。

「一方、卒業生のなかで、出世した中国人も少なくない。1913年卒の理学博士・陳建功氏⁽²⁴⁾、1927年卒の理学博士・蘇武青氏の両名は、国立浙江大学教授になっているはずだが、杭州陥落後、連絡が取れない。また1929年卒の馬廷英⁽²⁵⁾理学博士は、南京中央大学教授だが、こちらも消息不明である。1927年法文学部卒の陳建東学士は福建学院法学教授兼福建省财政厅統計科長だが、今も職にあるか分からない。満州方面の留学生は成功した者がとても多い。1913年医学専門部卒の閻德潤医学博士は、現在満州ハルピン医科大学校長の栄誉を得ている。(p32)」

先に見た京都帝大の記事が、「日本漢学」あるいは中国・満州との関係を中心に叙述されていたのに比べると、東北帝大は、中国との関連性と結んだ情報が乏しい。その一方、表3を見ると、東北帝大は毎年40名程度の中国留学生を受け入れていたようだが、日中戦争勃発後に、

²⁴ 前掲『中国留学生大辞典』P245。

²⁵ 前掲『中国留学生大辞典』P10。

ほとんど音信不通になり、学生主事が心配している由まで記されている。

しかし、世界からも評価されるような複数の研究所を擁する理系の「研究第一」の帝大であることを、新聞記者の手を借り、同誌の帝大紹介シリーズ最大の5頁もアピールしていることは確認しておきたい。

また、医学部の前身校である仙台医学専門学校に、魯迅（1881～1936）が、1904～06年に留学していたことについての記述はない。この記事が書かれた1939年は、すでに魯迅は死去していたが、中国の反帝国主義運動のリーダーであった魯迅を賞賛することは、時代状況から忌避されたと思われる。この点、現在の東北大学が魯迅の留学を強くアピールしていることと好対照である（²⁶）。

⑤ 九州帝国大学の紹介

《記者 本社 安東重紀。第21号（1939年9月1日）に2.5頁（p5～7）掲載》

九州帝大紹介の見出しは「事変後、大陸進出に積極的」、「学風は激動から平穩に改まる」であった。具体的な記事の概略は次のとおり。

「1903年に誕生した九州帝国大学は、西部日本の文化の中心をなし、着実な進展をしている。また大陸に最も近い地理にあるため、「大陸との文化交流」を昔から行っている。医学部が大陸診療班を組織するなど、「象牙の塔」を抜け出して、硝煙の下の戦場に相呼応し、東亜長期建設に協力し、猛烈な脚步を進めているのが、九州帝国大学の学生たちである」。

現状との関わりをそうまとめた上で、さらに法文、工、医、農、理の五学部の特質や著名教授の具体的説明が続くが、中国との関係性の叙述がないため、本稿では割愛する。

なお、見出しに「激動から平穩へ」とあったのは、法文学部で、1924年東京帝大の美濃部達吉教授の兼任招聘をめぐる内訌事件があったこと、また「赤化教授駆逐」事件も起こったが、10年経って落ち着いてきた、との紹介があるので、それらの「事件」をめぐる状況を反映しているようだ。

紹介記事の最後には、中国留学生についての説明が置かれた。すなわち「大陸に近いため、留学生は少なくなかった。これまで学士号を取った者は32名、大学院卒業者が1名、中途退学

²⁶ 「魯迅と東北大学」（東北大学史料館 魯迅記念展示室HP）

http://www2.archives.tohoku.ac.jp/luxun/1_1_luxun.html 2023年1月25日閲覧

者33名である。なお現在の在学者は、正科生3名、専攻生12名であるが、事変勃発で帰国してしまった」云々。また「1920年に医学部を卒業した柳如昭氏は、日本籍になり、中沢如昭となり、下関市で外科が専門の中沢医院を開いている。満州国留学生は比較的少なく、学士試験合格者は1名。専攻生退学者1名。現在、在籍しているのは専攻生1名のみである」。

以上、見たごとく、九州帝大記事の特色をまとめれば、「事変（日中戦争勃発）後、大陸に積極的に進出」の見出しに対応した、大学の新規研究をめぐる叙述はある。しかし、中国からの留学生についての情報はきわめて少なかった。表3を見れば、中国留学生の在籍数は他の帝大に比べ、遜色なかったと言えるが、記者が執筆すべきと考える関連情報はあまりなかったようである。

なお、九州帝大で学んだ留学生、否、近代日本で学んだ代表的な中国知識人に、のち政治家・文学者・歴史学者となる郭沫若（1892～1978）がいる。郭は、九州帝大医学部に1918年入学し、23年に卒業²⁷⁾。帰国後、当初は蒋介石と連携したものの、共産党に入党したことなどから対立し、1927年に日本に亡命。37年の盧溝橋事件勃発の報を聞き、急遽帰国し、「抗日戦争」に参加した経歴を持つ。千葉県市川で過ごしていた亡命時代は「親日家」と見なされていた時期もあるため、新聞記者が知らなかったはずはない。しかし、東北帝大と魯迅の結び付けがなかったように、1930年代の政治状況からは、後に九州帝大出身の著名人となっていく郭の存在は無視されている。言い換えれば、そうした点からも、同誌の「性格」の一端を窺い知ることができるだろう。

⑥ 北海道帝国大学の紹介

《記者は、本社札幌支局石井定一。第22号（1939年9月15日）に2頁（p9～10）掲載》。

見出しは「「不言実行」の校風を留める」、「東亜唯一の自然科学学府」であり、主な記事内容は以下の通りであった。

「日本の北辺の首都札幌市に設立された北海道帝国大学は、日本有数の自然科学の最高学府に近年なっている。（略）生徒の人数は4800余名。教職員は総長1名、教授108名、助教授96名、事務官2名、学生主事3名、司書官1名、助手202名、書記46名、学生主事補3名、司書3名、技士2名で、併せて500名近い。（略）」

北海道帝大が、東亜唯一の自然科学的学府であることは確かで、遠く中国・モンゴル・満州

²⁷⁾ 武継平『異文化のなかの郭沫若—日本留学の時代』九州大学出版会、2002年などを参照。

から、多くの留学生が続々と扉を叩いている。（略）

明治末期に北大に入学した中国留学生は、当初わずか1、2名に過ぎなかった。しかし1918、19年頃になると増加し、約10名が在籍していく。そして、1905年から1938年までの中国人卒業生は約80名に達している。

この元留学生の卒業後の動向は不明だが、新中国建設の任務を双肩に背負い、活躍していると思われる。一方、前年の事変勃発により、ほとんどが帰国し、現在受講している学生は4名に過ぎない。しかし、今年、2名の新入生があった。大学当局は中日親善の立場を説き、中国留学生の意向を聞こうとしているため、漸次入学者が増え、1918年ころの人数に戻ることを期待している。

また満州留学生数は22名。今年はモンゴルから9名の新入生が入り、現在の学園内は、中日満親善の花が満開になっている」。

以上が北海道帝大の紹介概要である。これまでの4帝大の記事では、元中国留学生の卒業後の活躍が、説明の多寡はあるものの、なにがしか叙述されていたが、北大にはそれがない。帝大昇格が1918年で、おそらくは母国でしかるべき地位に就く年齢に至っていないこと、またそもそも帰国後の動向が把握できていないこと等が、その原因と考えられる。

⑦ 大阪帝国大学の紹介

《記者は、京都帝大と同じ藤田信勝。第23号（1939年10月1日）に実質2頁程度（p29～32）の叙述がある》

見出しは、「産業都市の頭脳」「両代総長が堅固な基礎を造成」であった。また本文は「大阪帝大は他の帝大に比べ、歴史が最も浅く、1931年の創設である。（略）しかし、大阪は日本の産業経済の中心地であるがゆえ、大阪帝大は「産業都市の頭脳」として重要であり、同時に将来性が非常に豊かである」との紹介から始まる。また見出しに見える「両代総長」とは、初代の長岡半太郎（のち帝国学士院院長）と二代目（当時）の楠本長三郎（医学博士）のことを指し、両名の功績が本文で詳しく紹介されている。

一方で、中国関連の記述はほとんどなく、次の記事を確認できる程度である。「医学部の基礎医学研究は、中国大陸ともっとも深い関係を持つが、その一人に細菌学者の谷口腆二博士²⁸⁾

²⁸⁾ 谷口（1889～1961）は、1914年東京帝大卒。1915年伝染病研究所。1927年大阪医大教授（細菌血清学）。1938～37 同仁会華中防疫処長兼任。1951年阪大医学部長。血清学的研究ま

がいる。彼は今回の事変勃発時、軍に従い、華中に行き、華中の防疫団を統率し、活躍した」云々。

なお、同仁会は1902年に日本の医学薬学界が政官界と連携し、アジアに対する医療支援や留日学生支援を目的に創設した半官半民の団体である。1937年の盧溝橋事件勃発以降は、ここに見るように、軍隊の後方支援として活動する側面も多々あった⁽²⁹⁾。

大阪帝大の紹介スペースは、2ページ程度設けられているのだが、本稿の視角（興味関心）から翻訳紹介できる部分はほとんどない。

⑧ 名古屋帝国大学の紹介

《記者 名古屋総局記者の牧野肇。第24号（1939年10月15日）に0.7頁（p12）》

見出しは「本年（1939年）4月に成立した最も新しい帝大」、「ただいま医学部のみ。理工学部建設中」である。紹介全体で4分の3ページ程度のスペースがあるが、医学部に所属する教授連の名前と評価のみが載せられている。先の大阪帝大と同様に、本稿としては、採録すべき内容は特にないと判断し、割愛する。

⑨ 京城帝国大学の紹介

《記者 本社京城支局 槇野数雄。第24号（1939年10月15日）0.7頁（p13）》

見出しは「半島・大陸の文化的南針」「これまで中国留学生の入学はいない」である。内容の概要は以下のとおりである。

「朝鮮半島の最高学府・京城帝国大学は、1924年に創設され、歴史はまだ浅い。法文学部と医学部の卒業生は日朝合わせ1200名で、昨年理工学部が新設された。（略）初代学長は、中国哲学の権威である服部宇之吉博士である。（略）また大陸に地域的に隣接している関係から、京城帝大は大陸的関心が非常に強く、現総長の速水滉（心理学者）が会長となり、「京城帝大満蒙文化研究会」を、早くから教授と学生で結成している。そして昭和八年（1933年）以来、毎年の夏休みを利用して、中国西域やモンゴルに行き、実地調査を行い、貴重な研究報告をしている。そのため、去年（1938年）から名称を「大陸文化研究所」と改め、研究範囲を拡大し、

たウィルス研究の先駆者として知られる（前掲『日本近現代医学人名辞典』p393）。

²⁹ 見城「同仁会による医薬留学生への支援」（孫安石・大里浩秋編著『明治から昭和の中国人日本留学の諸相』東方書店、2022年）、前掲見城「日中戦争開戦前後における日本医学界の中国・中国留学生観—医薬支援団体「同仁会」の機関誌に見える言説から」。

機構も大きく強化した。

昨年夏以来、本社京城支局の後援を受け、山岳部員が「蒙疆学術探査隊」を組織、調査を行し、『蒙疆の自然と文化』という詳しい報告書を出した⁽³⁰⁾。これは、「蒙疆」地区の有益な指南書となった。

また今年の夏は「蒙疆原始住民の人類学」の学術探査隊を派遣し、蒙疆についての継続的な貴重な研究をしている。このほかに、法文学部・医学部学生が組織した「大陸学術調査団」が、華北に行き、地理的な効果を大いに発揮している」。

以上、見出しに明確に示されるように、京城帝大は、大陸をめぐる学術調査に力点を置き、かつそれが特色として強調されている点に特色があると言える。

その一方で、中国留学生については「創設以来、各学部とも中国留学生の入学は全くなかった。しかし、卒業生は朝鮮半島の各部門や満州を主とする大陸で、進出活躍する人物が非常に多い」という説明に留まっている。

⑩ 台北帝国大学の紹介

《記者は、本社台北支局記者 山本礼。第24号（1939年10月15日）に0.7頁（p14）の記載》

見出しは「華南・南洋文化研究に力を尽くす」「日本最南端の最高学府」とされ、概略は次のようだった。

「創立の歴史は京城帝国大学よりも浅く、1928年で、今年（1939年）で10年経ったにすぎない。学部は、文政学部、理農学部、医学部の三学部で、そのほかに農林専門部、医学専門部がある。1936年に創設された医学部はまだ卒業生を出していないが、文政学部は177名、理農学部191名、農林専門部は360名、医学専門部は74名を、総計800名余りを社会に送り出し、台湾文化の基礎的な動力になっている。

元来、この帝大は華南および南洋一体の南方文化の研究を使命として、日本南端の最高学府として創設された。そのため、各学部も他に例を見ない特色を持っている。

今回の日華事変（日中戦争）以前に、台北帝大当局は、華南一体の文化的な意識を真剣に研究しようとしていたのだが、中国の抗日政策により、疎外され、研究の機会が設けられないまま、中挫している。

³⁰ CiNii によれば、京城帝国大学大陸文化研究会編『蒙疆の自然と文化：京城帝国大学蒙疆学術探査隊報告書』（古今書院、1939年6月発行）は、国内外97の図書館に収められている。

また、創立以来、この大学で学ぶ中国留学生はたった一人、安徽省出身の翼志立くんだけである。しかも、翼くんは、たった一学期在籍しただけで、帰国して、戻ってきていない。しかし、今回の日華事変が転機となり、中日が国交回復した後は、台北帝大は1939年任務に対し、大きな期待ができるだろう。」

見出しにあるように、台北帝大が華南地域と連携する形での研究を促進しつつあることをアピールしようとするが、「抗日政策」の展開により、日本が企図した進捗がままならないことを素直に告白している。さらに、創立以来、台北帝大には中国留学生が一人しかいないとされる。つまり、大学としては「南方進出」と中国連携を謳おうとしているようだが、現実的には多くの困難に直面していることを吐露する結果になっている。

さて、表3に示した「9帝大の中国人留学生在籍数」からも明らかだが、京城帝大、台北帝大で学んでいた中国人はほとんどいなかった。その理由について、天野郁夫による説明を援用しておきたい。

1942年度の両帝大の入学定員は、京城200名（法文80、医80、理工40）、台北160名（文政60、理農60、医40）で、1939年創設の名古屋帝大の定員300名（理工200、医100）よりも少ない規模であった。台北帝大の場合は、帝大予備校の性格を持っていた「台北高等学校」の卒業生もほとんどが内地の帝大を希望したため、定員を満たすのも容易でなかった。

また1942年のデータによれば、京城帝大における日本人と朝鮮人の内訳は、法文学部68名（日35、朝33）、医学部64名（日35、朝29）、理工学部50（日40、朝10）であり、182名の新生のうち、6割が日本人であった。一方、台北帝大は、文政学部33名（日31、台2）、医学部19名（日5、台14）、理農学部48（日47、台1）の比率で、医学部を除くと、やはり日本人主体であった。つまり「植民地大学が実質的に日本人住民のための大学であった」（³¹）というのが、天野の結論である。したがって、わざわざ両大学に中国人が留学することも少なかったということになるのだろう。

とは言え、『華文毎日』の記事のみを見ると、大阪帝大や名古屋帝大よりも、京城、台北両帝大の方が、中国（東アジア）との関係についての研究教育を展開し、また卒業後も有利になるようにも思えるが、「アジアに進出する際の橋頭堡」という位置づけであれば、中国学生が、敢えて学びに行くべき場所ではなかった、ということも言えるだろう。

³¹ 前掲、天野『帝国大学』p 59。

おわりに

『華文大阪毎日』誌は、留日学生や中国の名士を招いた座談会もしばしば掲載している。たとえば、1939年1月10日に行われた「留日学生座談会」⁽³²⁾の速記録が掲載されている。ちなみに、この場に招かれていたのは、東京文理大、東京高等師範、早大(3名)、東京商大、明大、法大、東京鉄道局教習所、東亜予備校(6名)、三浦環歌劇学校所属の留学生16名であった⁽³³⁾。一方、来賓としては「臨時政府駐日本辨事処秘書長」譚覚真、同事務官李書香、遠東月報社調査部主任張季行、日本外務省文化事業部嘱託・文部省嘱託小林隆助の5名。そして主催者からは、大阪毎日副主幹檜崎観一、同学芸部副部長松井彰、東京日日東亜課長田中香苗、同東亜調査会幹事保与作の4名が臨席していた。

その場で、檜崎観一は、次のような発言をしている(原文の中国語を、筆者が適宜日本語に訳した)。

「檜崎：今回は勉学に熱心な中国青年に、日本留学に関する経験・知識を教えるため、座談会を開催しました。(略)我々が発行している『華文大阪毎日』は昨年11月3日に創立したばかりの雑誌です。皆さんに一冊ずつ贈りますので、まず読んでいただければ幸いです。

今は中国において、一部の地域が戦争中で、一部は平和の春風を浴びています。平和の地域に生活している人たちは、何かを建設しようとする日中提携政策の重要性に次第に気付いてきたため、この新学期に、日本留学する青年も増えるだろうと思います。今は新しい東アジアを作るための人材を多く求めている時です。来日志望の青年が日々に増えることは、両国にとっては実に喜ぶべきことです。しかし、日本のことに詳しくない中国青年たちは、日本での生活や学費、学校の状況、日本語勉強法について知りたいと考えているでしょう。今日の宴席で質問を出してほしいと思います」云々。

紙幅の関係で、檜崎のほかの発言や他の来賓の発言、また留学生の反応の詳細を示し、検討することはできない(後日の課題としたい)が、『華文大阪毎日』を発刊した新聞社側の目的

³² 「留日学生座談会 第一回 本刊主辨 昭和14年1月10日 在東日会館八樓举行」、『華文毎日』第7号、p17~19。翌号にあたる8号(同年2月15日発行)と分けて掲載されていた

³³ 日華学会学報部作成の『中華民国満州国留日学生名簿(昭和十四年六月現在)』によれば、これらの学校の中国人留学生在籍は次のようであった。東京文理大2名、東京高等師範73名、早大(120名)、東京商大34名、明大140名、法大55名、東京鉄道局教習所2名、東亜予備校273名であった(この名簿によれば、全国の総数は、「満州国」を合わせて2357名)であった)。

あるいは目論見がよく表れている発言と思われる。すなわち、中国には、「春風」のような平和が訪れた地域もあるということ、この「事変」（日中戦争）が、「平和のための戦闘」であることが強調されている。さらに「新しいアジアを作るための人材」として、日本留学が増えることを希望するという政治的な意図を持つ内容であった。

本稿で一瞥してきた日本の帝国大学9つの紹介記事も、そうした認識を広げるための企画の一つであったと言える。本来であれば、それらの帝大で学んだ中国人の若者たちが、いかに祖国で活躍しているかをアピールすることも重要な目的であったはずだが、「帰国後、連絡が取れない」など日中間の軋轢を直截に反映する内容が顕在化したことは、新聞社として、悩ましい「現実」の吐露であったと言えよう。

その一方で、京都帝大を「自由の学園」と高評する志向性も残していた『華文毎日』の社論が、1940年以降、どのように推移していくのかの分析は、引き続きの課題となる。

[付記]

本研究は、2020～22年度 JSPS科研費基盤C・一般（20K02508）「1930～40年代日本における中国人留学生教育」の助成を受けた成果である。